

【報告】

博物館の提供する価値とは何か —博物館セクター活性化のための視点

What is the value that museums can deliver; A viewpoint of the museum sector revitalization

南 夏樹*

Natsuki MINAMI

1. なぜ「価値」なのか

1-1. イギリス、ヘリテージ・セクターにおける「公共価値」の概念

2006年1月、ロンドンにおいて「ヘリテージの公共価値をとらえる」(Capturing the Public Value of Heritage)と題する会議が行われた。会議の目的は、「公共価値(public value)の概念とそのヘリテージへの適用の可能性について検討すること」であった(Clark 2006 p.1)。

会議のオーガナイザーの1人である、ヘリテージ宝くじ基金(Heritage Lottery Fund)のケイト・クラーク(Kate Clark)は、会議報告書の序文で、「公共価値」の概念について次のように述べている。「基本的に『公共価値』は、公的セクターの組織をいかに運営するかを検討するために使用できる、分析のための1つのフレームワークである。それは、そうした組織は公共のための価値を創造するか、あるいは増やすために存在するのだから、その成功を測るベストな方法は、公衆が何を望んでいるかという観点から、それ(価値)に注目することだという前提からスタートする」。

「民間セクターの組織は顧客に商品やサービスを供給し、株主のために利益を生むことにより価値を創造する。公的セクターの組織にとって、事実上の株主は運営のための資源や権限を与えてくれる立法府の議員である。そして顧客はサービスから便益を得る、しかし必ずしも直接支払いをするわけではない、人々である。公的セクターの組織は、資源を与えてくれる人々と、サービスを利用する人々の双方に対して価値を創造する必要がある。しかしその価値は、必ずしも金銭上の利益として測られるわけではない」(Clark 2006 p.2)。

ではヘリテージの価値とはどのようなものだろうか。クラークは次のように述べる。「私たちが何かに対して、その実用性が失われた後でも、それを保持しておきたいと思うような価値を与えることがある。それは美的、社会的、科学的、歴史的なものかもしれないし、何かが過去につい

* 株式会社 丹青社

原稿受理日：平成22年12月6日

て語るストーリーのためかもしれない。あるいはそれが特定の出来事や人物に関連づけられるためかもしれない。強い個人的な価値をもつものもあるだろうし、個別的あるいはコミュニティとしての記憶を保持しているものもあるかもしれない」。また、「建物を保存する、あるいはボランティアのような、ヘリテージに関連した活動から人々が得る便益」もあるという。「そうした便益は、より強い自信や新しいスキルのような個人的な便益から、アイデンティティの感覚や社会的結束のような、コミュニティさらには国家的な便益まで幅広い」。(Clark 2006 p.3)。

この会議の開かれた背景には、イギリス政府が公共サービス改革の分析フレームワークとして、「公共価値」概念の使用を検討していたことがある(Clark 2006 p.1)。ギャビン・ケリー (Gavin Kelly) ほかが、イギリス政府の内閣室戦略ユニット (Cabinet Office Strategy Unit) のために作成した報告書、『公共価値を創造する ——公共サービス改革の分析フレームワーク』(‘*Creating Public Value; An analytical framework for public service reform*’) では、「公共価値」の概念について以下の整理を行っている。

「公共価値は、サービス、法律、規制、その他の行為を通じて政府が生み出す価値に言及するものである」。「民主主義において、この価値は最終的に公衆自身によって定義される。価値は市民の選好により決定され、様々な手段を通じて表明され、選出された政治家により修正される」。「政府によって付加された価値とは、便益と、市民が政府に与えることを決定した資源および権力とのあいだの差異である。公的価値の下には暗黙の、ときには明らかな契約が横たわっており、政府の全体としての正当性は、一般的に、いかにうまく価値を創造できるかにかかっている」。「公的価値の概念は、政策や公的機関のパフォーマンスを測定し、資源配分を決定し、適切な供給システムを選択するための大まかなものさしを提供する」(Kelly et al 2002 p.4)。

1-2. 日本の博物館セクターの現状と「価値」概念の有効性

イギリスのヘリテージ・セクターの事例が示す「価値」の概念は、日本の博物館セクターの現状を考えるにあたって示唆的であると思われる。日本博物館協会が2009年3月に発表した『日本の博物館総合調査研究報告書』では、「総合調査を踏まえたこれからの課題」として、日本の博物館の現状について次のようにまとめている。

「わが国の博物館の膨張期は終焉したと言えよう。昭和の後半から平成にかけて新設ラッシュに沸いたが、その後平成10年以降、新設館は急速に減少し、平成15年以降は、昭和40年前半の状況に戻っている。それでは、次なる段階として、わが国の博物館は充実期に入っているのか。常勤職員が減少し、非常勤職員が増えている。資料購入予算が減少している。収蔵庫の保管状況、資料台帳や資料目録の整備は殆ど進んでいないなどなど。博物館は厳しい冬の時代の渦中にある」。「このような状況の中で、博物館は開館日を増やし、教育普及活動に力を入れ、ボランティアの助力を受け、学校や地域団体との連携を強化するなどして、懸命な努力がなされている様子が窺えるが、一方、今日の経済状況や地方の財政状況では、博物館の施設の維持さえ困難になっていくのではないかと危惧される」(日本博物館協会 2009 pp.131-133)。

報告書は日本の博物館の現状に関して、「厳しい冬の時代の渦中にある」と表現している。それ

では「価値」の概念は、日本の博物館のこのような状況を考えるにあたってどのように有効なのだろうか。

たとえば入館者数について、報告書は次のように述べる。「わが国の博物館の入館者数は、引き続き減少傾向にあると見られ、これは、博物館界の長く続く大きな課題である。今回の調査において『入館者 5,000 人未満』の館は平成 9 年の調査に比し 5%増、平成 16 年に比し 2.5%増の 26.5%と全体の 4 分の 1 を超えるまでに増えている」。「しかし、これに対して博物館は手をこまねいているわけでは決してない。厳しい財政状況にあつて可能な方法で努力がされている。『入館者を増やすための取り組み』を見ると、『取り組んでいる』館は、調査のたびに増加し、今回の調査では 82.5%に達している。その中身を見ると、企画展等の積極的開催や展示の更新、学校や各種団体との連携強化、教育普及活動の積極的実施など待ちの姿勢ではなく、自ら出て行く行動的な取り組みが盛んに行われている様子が見てとれる」（日本博物館協会 2009 p.133）。

こうした日本博物館協会の報告書の記述に対して、2 つの視点から「価値」の概念の有効性を指摘することができる。1 つ目は「資源を獲得する」視点である。報告書は「厳しい財政状況」を所与の前提としているが、これに関して議論の余地はないだろうか。公立の博物館を例にとろう。国や地方公共団体の予算編成において、博物館も含め、すべての施策は限られた予算の獲得をめぐる競争関係にあると考えられる。どの施策が優先され、どの施策が後回しにされるかは、直接的には行政の、最終的には議会の、そしてより大きな意味では市民の判断による。判断の基準となるのは、イギリスの例にあるように、それぞれの施策がどのような「価値」をもたらすのかということであろう。したがって博物館が、行政、議会、そして市民に対し、その生み出す「価値」に関して、いかに効果的な説明を行うことができるかどうかは、博物館活動の基盤となる資源の獲得において、決定的に重要な要素であるといえることができる。

2 つ目は「機会を創出する」視点である。報告書は、入館者を増やすために、「企画展等の積極的開催」や「展示の更新」や「学校や各種団体との連携強化」や「教育普及活動の積極的実施」などの取り組みが行われているとしている。しかし報告書がいうように、入館者の増加という成果があがっていないとするならば、博物館は、個人や社会が求める「価値」を提供できていないということになるのではないか。博物館が提供する「価値」が独りよがりのものであってはならないだろう。博物館が今後も、社会のなかで重要な役割を果たそうとするならば、博物館は、その時々の個人や社会が求める「価値」のなかに機会を見出し、あるいは自らが信ずる「価値」を積極的に発信していくことにより、機会を創出していく必要がある。

河島伸子はアーツ・マネジメントに関し、①「文化活動そのものの内容の企画」、②「団体の経営実務」、③「文化と社会を結びつける作業（支援者を含む社会との関係のマネジメント）」の 3 つの領域があるとしている（河島 2001 p.131）。この区分は博物館にも適用できるであろう。博物館の努力を成果に結びつけるためには、展示や教育普及といった博物館活動そのものの検討や工夫に加えて、博物館と社会を結びつける作業が不可欠であり、博物館の提供する「価値」に関する議論は、その基盤となるものであると考えられる。

2. 国内文献における博物館の「価値」

イギリスのヘリテージ・セクターの事例から、ここでは、博物館の提供する「価値」を、「博物館がそのステークホルダーや社会全体に与える便益や好ましい影響」と定義してみたい。それではそうした博物館の「価値」とは、どのようなものなのだろうか。

2-1. 博物館学のテキストにおける記述

全国大学博物館学講座協議会西日本部会編、『新しい博物館学』では、「博物館の目的」の項に、博物館法および社会教育法を引いて次のように述べている。「博物館の目的は広義の社会教育機関として、学校や専門教育機関とも連携しつつ、学校教育をも包含した生涯教育機関として活動することである」（全国大学博物館学講座協議会西日本部会 2008 p.15）。

網干善教・高橋隆博編、『博物館学概説』では、「博物館の目的」として、博物館法の第2条にある『博物館』とは歴史、芸術、民俗、産業、自然科学等に関する資料を収集し、保管（育成を含む）し、展示して教育的配慮の下に一般公衆の利用に供し、その教養、調査研究、レクリエーション等に資するために必要な事業を行い、あわせてこれらの資料に関する調査研究をすることを目的とする機関」を引用してその説明にあてている（網干・高橋 2001 p.4）。

倉田公裕と矢島國雄はその『博物館学』において、「博物館とは何か」として次のように述べている。「では、博物館の存在理由とは一体何であろうか。端的にいえば、博物館は博物館活動を行い、社会の教育を役割とする機関であるといえよう、大衆が知識、情操を自己学習する場であり、よりよい生活をもたらす生涯学習の場である」（倉田・矢島 1997 p.12）。

2-2. 琵琶湖博物館の経済的・文化的・社会的効果

滋賀県立琵琶湖博物館では1999年から2000年にかけて、立命館大学地域情報研究センターとの共同研究として、「琵琶湖博物館における経済的・文化的・社会的効果に関する研究」を実施し、その成果は『施策としての博物館の実践的評価——琵琶湖博物館の経済的・文化的・社会的効果の研究』としてまとめられた。その序文において編者の村山皓は、共同研究の問題意識について次のように述べている。「どのようにすれば、博物館を客観的に評価することができるのだろうか。博物館が人々や地域に与える影響を具体的に測れるなら、それに基づく評価は、博物館の活動方針の決定に役立つ。そればかりか、公立の博物館にとっては、その資金が公的なことから、文化施策としての博物館への評価は、行政評価としても不可欠である」（村山 2001 p.1）。

村山は博物館の効果について、以下の整理を行っている。「経済的効果は、地域経済への波及効果と定義される。琵琶湖博物館が滋賀県にどれだけの経済的な波及効果をもたらすかが、博物館評価の基準となる。そこでは、琵琶湖博物館への来館者数が、どのような費用対効果をもたらすかなどによって、博物館の経済的評価が可能となる」。

「文化的効果を、ここでは、地域のアイデンティティの形成効果と定義する。滋賀県民にとって、琵琶湖に関わる文化的なアイデンティティ、言わば、琵琶湖文化のアイデンティティの形成に、琵琶湖博物館がどのような役割を果たしているかが、博物館評価の基準となる。具体的には、琵琶湖文化が、琵琶湖博物館を通じて、どのように県民に浸透しているかなどが文化的評価の対

象となろう」。

「社会的効果を、地域社会への人々の関わりの活性化効果と定義してみる。滋賀県民の社会への関心、社会への関連、社会への関係が、琵琶湖博物館によってどのように活性化しているかが、博物館評価の基準になる。たとえば、博物館の存在が、社会への県民の認識や感情や意欲などの社会的な態度をいかに豊かにしているかは、博物館の社会的評価の手がかりとなりうる」(村山 2001 p.2)。

2-3. 国内文献に関するまとめ

博物館学のテキストにおける博物館の「価値」に関する記述は、いずれもきわめて簡素なものである。法律上の規定は、社会における博物館の存在意義を下支えするものであろうが、「資源を獲得し」、「機会を創出する」という視点からは、博物館の「価値」に関する説明として十分なのではない。一方、琵琶湖博物館の事例は、博物館の「価値」に関して、より幅広い視点を提示している。しかしこうした関心を引き継いだ言説は少なく、それらが提示する博物館の「価値」は、一部を除けば社会に受け入れられているとはいえない。

3. イギリスの「ルネサンス」報告書における博物館の「価値」

3-1. 「ルネサンス」施策の概要

「ルネサンス」(Renaissance) はイギリスの文化・メディア・スポーツ省 (DCMS: Department for Culture, Media and Sport) が、関連団体の MLA (Museums, Libraries and Archives Council) を通じ実施している博物館施策であり、中央政府が地方の博物館に直接的な資金投入を行うことにより、地方博物館の水準を向上させ、併せて地方コミュニティへのインパクトの創出を目指すものである¹⁾。

1980年代から90年代にかけて、イングランドの地方博物館の多くは進行する予算削減に直面し、利用者の期待に応えることができない状況となっていたという (Museums Association)。2000年、当時の文化大臣であったクリス・スミス (Chris Smith) は、地方博物館の直面する諸問題について研究し、その将来の発展に向けた解決策を提言するための特別委員会の召集を決定した。2001年10月、特別委員会の報告書『地方におけるルネサンス ——イングランドの博物館の新しいビジョン』(‘*Renaissance in the Regions; a new vision for England’s museums*’) が発表された。そこではイングランドの地方博物館の新しい機構が勧告されており、それはイングランドの9つの地方のそれぞれにおいて、複数の大型博物館によって構成される「ハブ」(hub) と呼ばれるものを設置するというものであった。「ハブ」は中央政府からの資金提供を受け、地域全体の博物館の改善に取り組むものとされた。

3-2. 「ルネサンス」報告書における博物館の5つの目標

報告書では計画策定の前提として、「博物館が提供できるものは何か」という章が設けられている。そこで示されるのは、「政府からの追加投資が行われた場合に、主要な地方博物館や他の博物館が提供できるおまな便益」である。またそれらは「提案されたリストラクチャリングが、博

物館の社会への貢献にもたらす変化をあらわす、もっとも明らかな指標」でもあるという (Resource 2001 p.36)。

報告書は、「コレクションを発展させ、解説し、それらを未来の世代のために保存するという、博物館の伝統的な役割はこれまでと同様に重要である。しかし博物館は社会においてより大きな役割をもっている。博物館はそのコレクションを、インスピレーション、学習、楽しみのために用いることにより、人々の生活に具体的な変化をもたらすことができる」とする。そして、①「学習と教育の重要な資源そして擁護者となること」、②「アクセスとインクルージョン (inclusion) を推進すること」、③「地域の経済的再生へ貢献すること」、④「コレクションを利用してインスピレーションとクリエイティビティを育成すること」、⑤「卓越性 (excellence) と中核サービスの品質を保証すること」の5項目を、「21世紀における博物館の主要な目標」としてあげている (Resource 2001 p.7)。

3-3. 教育と学習

報告書は、「多くの博物館はもともと教育機関として設立されており、学校教育を支援する重要な役割とそのための能力をもっている」とする。たとえば、「多くの教師が、ある主題に対する生徒の興味に新しい命を吹き込むため、博物館を利用する。百人隊長が使ったローマ時代のコインや、製作者の指の跡がついた古代の水差のような、本物の資料に触れ、印象派の絵画を間近で見るといった経験は他ではできない」。

また、「博物館はすべての年齢や背景の人々、すべての階層、能力、興味をもつ人々が楽しく学べる生涯学習のための場所である」という。「今の博物館は幼児のための活動を提供すると同時に、高齢者向けの回想の集いを運営する。それまで親しみのなかった主題に関するモノやストーリーや情報と出会うための機会を提供することで、人々をさらに深い学習経験へと導き、その可能性を広げる」。(Resource 2001 p.37)。

3-4. アクセスとインクルージョン

報告書によれば、「学習と並んで、コミュニティにおいて博物館が取り組まなければならない最大の挑戦は、社会的包摂 (social inclusion) と文化的多様性の問題」である。そして、「地域の博物館は、『階級によっても、人種によっても、住む場所によっても分断されないイギリス』というトニー・ブレア (Tony Blair) のビジョンを共有し、それを仕事において具現化させるよう努力すべきである」とする。

報告書は、「社会的包摂が、すべての博物館において政策プライオリティの第一に位置づけられるべきだ」という。また、「コレクションと知識に対するアクセスの可能性を最大化することを目標とし、アウトリーチ活動を博物館の役割の不可欠な部分と見なし、来館者開発を行う」必要があるとする。さらに、「社会的に疎外された人々に焦点をあてたパートナーシップとプロジェクトを通じて、博物館が『社会変革のエージェント』として振舞うこと」を目標としてあげている (Resource 2001 p.43)。

3-5. 経済的再生

報告書によれば、「博物館はイギリスへの旅行の主要な目的の一つとなっている。2000 年におけるイギリスへの海外旅行者のうち、3 分の 1 は博物館が訪問のおもな目的の一つであるとしている。また博物館は都市再生のきっかけ、エリア再開発の中心要素、より広範な都市のイメージ刷新の一部として作用することができる」。また、「博物館の存在は、来館者による消費やビジネスの立地選定において重大な決定要因となることにより、コミュニティにとっての資産であると考えられるようになった。とくに大都市では、博物館はその展示や活動のすばらしさを通じて全国の注目を集めることにより、地域の好ましいイメージを形成し、生活の場としての魅力を高めることができる」と指摘している。(Resource 2001 p.50)。

3-6. インスピレーションとクリエイティビティ

報告書は、「博物館はこれからもその歴史的、美術的、科学的、技術的重要性をもつ資料を、学習やインスピレーションや楽しみのために提供し続けるだろうが、その方法はより柔軟で、刺激的で、鋭敏なものとなるべきである」とする。たとえば、「コレクションと活動のインターネットや放送による利用には大きな可能性がある」。報告書によれば、「このような取り組みは社会のより広いセクターから、新しい来館者を引きつけることになる」。

また、「博物館はデザイナー等のクリエイターをインスパイアし、ストーリーやコンテンツを提供するなどの方法で、広告、建築、アート・マーケット、工芸、デザイン、ファッション、映像、ゲーム、音楽、実演芸術、出版、放送等多方面の『創造的産業』と結びつくことができる」としている (Resource 2001 pp.52-53)。

3-7. 卓越性と高品質なサービス

報告書によれば、「地域における博物館の多様性は、そのバラエティの豊かさが来館者にアピールするという点で強みであるが、もし博物館によってその体験の品質にばらつきがあるとすれば弱みにもなり得る」。そして、「パフォーマンスの低い博物館は、地域『ブランド』の評判を傷つけるという点で全体に損害を与える。地域のすべての博物館で安定した品質を保証し、主要な地方博物館の中核的な活動における卓越性を達成することは、優先順位の高い目標である」としている。(Resource 2001 p.54)。

4. 「ルネサンス」報告書における博物館の「価値」に関する検討

「ルネサンス」報告書があげる 5 つの項目は、博物館が社会に提供できる「価値」を模索するにあたり、示唆的な視点を提示している。このうち「学習と教育」については、博物館の提供する価値として、日本においてもすでに、広く社会的な合意が存在する部分であろう。一方、「アクセスとインクルージョン」、「経済再生」、「インスピレーションとクリエイティビティ」については、耳慣れないものではないかと思われる。そのためここでは、その 3 つの項目について、日本における適用の可能性を探る立場から、さらに検討を加えてみたい。

4-1. アクセスとインクルージョン

まず、インクルージョン (inclusion) の概念を整理しておきたい⁽²⁾。「社会的包摂」(social inclusion)

は「社会的排除」(social exclusion)の対概念であり、「社会的排除」のプロセスを逆転させるための取り組みの総称として用いられる。

バラとラペール (Ajit S. Bhalla and Frederic Lapeyre) は、社会的排除の概念が生まれた背景について次のように述べている。「1970年代後半と1980年代における資本主義体制は、先進工業国における社会経済システムの深刻な再編に見舞われた」。それは「資本のグローバル化と労働市場の再編」、「新しいタイプの社会的・経済的規制」、「自己調節的な自由市場メカニズムの優位へと向かう劇的なイデオロギー上の変化」等であった。そうした変化は「フォード主義的産業組織の時代に、持続可能な成長と社会正義を維持するために調和して機能していた多くの諸制度」を破壊してしまう。

そうした状況の中で登場した社会問題は、「かつて社会にうまく統合されていた諸個人の剥奪にかかわるものであった。不安定さは、かつて確実な仕事に就き、良好な社会的ネットワークを享受していた労働市場の成員(労働者)に影響をあたえた。したがって、新しい貧困問題はマージナルな人々(障がい者もしくは社会的規範から排除された人々)にかかわるものではなくて、不安定な仕事と長期失業、家族や家族外の社会的ネットワークの弱体化、そして社会的地位の喪失といった多次元の問題に苦しんでいるますます多くの人々にかかわるものであった」(バラ, ラペール 2005 pp.3-4)。

イギリスにおいては、1997年に政権の座に就いた労働党首のブレアが、社会的排除の問題への取り組みを政権の重要は政策課題と位置づけた。イギリス政府における省庁横断のタスクフォースである、「社会的排除室」(Social Exclusion Unit)では、社会的排除を次のように定義している。「社会的排除とは、人々や地域が、失業、差別、非熟練、低所得、住宅の欠乏、高い犯罪発生率、家庭崩壊などの複合的な問題下にあるとき起こりうることの総称である。こうした問題は関連しており、そして相互に強めあう。社会的排除は人々がその一生を通じてフェアな取り扱いをうけず、自分自身を困難な状況下に置かれていると見なしたときに起こる結果の極端な例である。この不利益のパターンはある世代から次の世代へと引き継がれる」(Cabinet Office Social Exclusion Taskforce)。

日本においても、社会的包摂は一般的な概念となりつつある。厚生省社会・援護局が2000年12月に発表した『社会的な援護を要する人々に対する社会福祉のあり方に関する検討会報告書』では、「イギリスやフランスでも『ソーシャル・インクルージョン』が一つの政策目標とされるに至っているが」としたうえで、以下の認識を示している。「日本においても『経済環境の急速な変化』、『家族の縮小』、『都市環境の変化』、『価値観のゆらぎ』など、社会経済環境の変化に伴い、新たな形による不平等・格差の発生や、共に支え合う機能の脆弱化が指摘されている」。

そこであげられる問題は、「急激な経済社会の変化に伴う、社会不安やストレス、ひきこもりや虐待、虚無感」、「リストラによる失業、倒産、多重債務」、「外国人労働者やホームレス、中国残留孤児」、「問題を抱えた人々の社会からの孤立や自殺、孤独死」、「低所得の単身世帯、ひとり親世帯、障がい者世帯の孤立」などである。さらに「これらの問題が社会的孤立や排除のなかで

『見えない』形をとり、問題の把握を一層困難にしている」という。

報告書はこれらの諸問題に対応するための新しい社会福祉の考え方として、「今日的な『つながり』の再構築を図り、全ての人々を孤独や孤立、排除や摩擦から援護し、健康で文化的な生活の実現につなげるよう、社会の構成員として包み支え合う（ソーシャル・インクルージョン）新たな『公』の創造」が必要だとしている（厚生省社会・援護局 2000）。

日本の博物館はこうした社会のニーズに応えることができるだろうか。イギリスの公立博物館のグループである GLLAM（Group for Large Local Authority Museums）が、2000年に発表した『博物館とソーシャル・インクルージョン』（『*Museums and Social Inclusion*』）では、博物館のソーシャル・インクルージョンへの取り組みを、「個人の成長と発達」、「コミュニティへのエンパワーメント」、「包摂的なコミュニティの表象」、「健康なコミュニティの推進」、「教育的達成と生涯学習の強化」、「失業への取り組み」、「犯罪への取り組み」の7つの分野において紹介している（GLLAM 2000 pp.23-43）。

日本においては北名古屋市における、歴史民俗史料館の収蔵品を活用した、高齢者を対象とする「回想法」による取り組み（市橋 2006 pp.38-40）を、そうした分野での事例としてあげることができる。しかし他の博物館においても、高齢者や成人の博物館プログラムやボランティアへの参加が、参加者の社会関係の強化に役立っていることは間違いない。博物館はこうした事業を社会のニーズに対して適切に位置づけ、それを自らの機会として利用する発想をもつ必要があるだろう。

4-2. 経済再生

博物館の経済的役割については、以前からも論じられてきた。たとえば、中澤順治は、産業関連分析と費用便益分析をもちいて、琵琶湖博物館の経済的評価を行った（中澤 2001 pp.38-51）。あるいは、上山信一は、博物館の経済価値を、①「単体収支」、②「地元経済効果」、③「創造都市効果」の3つに整理している。（上山・稲場 2003 pp.13-36）。しかしこれまで、博物館の経済的役割はあくまでも付帯的なものとして取り扱われることが多く、それが博物館に関する議論の中心におかれることは少なかった。

高知県はその『高知県産業振興計画』において、県の強みを「食」、「自然と歴史」、「人」としている。「食」とは、「安全でおいしい食」、「多様な一次産品」である。「自然と歴史」とは、「四万十川などの豊かな自然環境」と「坂本龍馬を始めとする著名な歴史上の人物や文化遺産」である。「人」とは、「活気にあふれる人材や技術力」である。このうち「自然と歴史」を活かした産業振興については、「自然や人間らしさを求める人々の意識や行動の変化と、地域の資源や暮らしが見直されている動き」を踏まえ、「本県の豊かな自然や近代日本を切り拓いてきた歴史の強みを余すところなく活かしていくことが、全国の方に来ていただき、地域を再生することにつながる」としている（高知県 2010a pp.9-24）。

このような考えにもとづき、2010年1月から1年間の会期で開催された「土佐・龍馬であい博」は、当初40万人の目標入場者数に対して、最終的には92万人余の入場者数を達成した。また、

博覧会の開催にともない、2010年1月から8月の県内主要観光施設への入込み客数は、前年比で70%増加したという(高知県 2010b)。高知県は「土佐・龍馬であい博」に続くイベントとして、2011年3月より「志国高知 龍馬ふるさと博」の開催を予定している。さらに高知城の隣接地に、山内家資料を核とした新資料館の建設を計画している。県は新資料館について、「保存、調査、研究、展示公開といった役割をしっかりと果たす」とともに、「周辺地域と連携した歴史や文化の視点に立ったまちづくりや、県内各地の観光振興にも、大いに寄与するもの」と位置づけている(高知県 2010c)。こうした事例は、地域の経済政策において、博物館が重要な役割をはたし得ることの可能性を示すものといえよう。

4-3. インスピレーションとクリエイティビティ

デイヴィッド・スロスビー(David Throsby)はその『文化経済学入門』において、「美術館の経済的価値」に関し次のように述べている。「美術館は一般的に、個人としての受益者のためになされ、かつその価値が当の組織によって生み出される経済的価値の一部を形成するような、他のサービスを生産している。例えば、美術館の公式の教育活動——生徒達のグループの指導など——は、個人的便益と公共的便益の両方を生み出す。もし、そのような指導を受けた個人の人的資本ストックが増加するとするならば、将来、彼らは私的な経済的便益を、より高い生産性、より高い所得およびその他の消費上の便益という形で享受するのである」(スロスビー 2002 p.67)。

リチャード・フロリダ(Richard Florida)は、「今日の経済は基本的にクリエイティブ経済である」とする。「過去一世紀、特に1950年以降、アメリカではクリエイティビティが劇的に開花した。研究開発投資が増え、結果として特許の取得数は増加し、クリエイティブな職業に就く人も増加した」。フロリダは、「こうしたことは、どれもまったく目新しいというわけではない」が、現在起こっているのは「こうした活動を主流に組み入れること、すなわちそうした活動を中核として取り巻く経済基盤全体を構築すること」であるという(フロリダ 2008 pp.55-56)。

そうしたクリエイティブ経済を支える基盤の1つは、「クリエイティブな社会的・文化的環境」である。フロリダは次のように述べる。「それは芸術、文化、技術、経済など、クリエイティビティのすべてのかたちに対して開かれている必要があり、こうした環境によって基礎となる生態系や居住地が生まれ、多面的なクリエイティビティが根づき、繁栄するのである。あるいは社会環境がライフスタイルや、たとえば最先端の音楽シーン、活発な芸術のコミュニティといった文化的制度を支援することで、ビジネスや技術の分野のクリエイターが引き寄せられ、刺激を受けるのである」(フロリダ 2008 p.69)。

スロスビーとフロリダの記述は、博物館の提供する「インスピレーションとクリエイティビティ」が、個人の人的資本ストックの増加を通じて私的な経済的便益に結びつき、さらにはそれが社会全体の経済成長の原動力となる道筋を示しているものと考えられる。

2010年6月、経済産業省は『文化産業立国に向けて——文化産業を21世紀のリーディング産業に』を発表した。そこでは、「わが国の文化産業(コンテンツ、ファッション、食品、日用品、

観光等)は海外で人気が高く、それ自体これからの日本経済を牽引する可能性が大きい」と指摘している。また、「ソフトパワーとして日本産業全体の海外展開において大きな力となる」という。そして、「文化産業を日本の競争力の源泉と位置づけ、自動車・エレクトロニクス産業等と並ぶ日本経済の柱となることを期待する」としている(経済産業省 2010)。こうした動きは博物館にとっての大きなチャンスであると考えられる。たとえば、創造的産業と連携した博物館プログラムを検討するなど、そうした機会を活かしていくための工夫が求められているのではないかと。

5. まとめ

日本には現在、5,000館を超える博物館があるとされており(文部科学省 2008 p.10)、数のうえでは世界有数の博物館先進国であるということもできる。しかし博物館の役割とその重要性が、社会において十分に認識されているかといえば、必ずしもそうではないだろう。日本博物館協会の報告書は、日本の博物館のおかれた状態を「冬の時代」と称しているが、現在および将来の経済・財政状況を考えると、見通しはこの先も決して明るくはないと予測される。日本の博物館セクターを経営学的にとらえたときに、生き残りのための戦略が必要とされていることは明らかである。

博物館の提供する多様な「価値」を強調していくことは、このような環境におかれた日本の博物館セクターが採用すべき戦略として、有効ではないかと考える⁹⁾。もちろんここであげた様々な博物館の「価値」は事例にすぎず、それぞれの博物館の、そして日本の博物館セクター独自の「価値」が模索されるべきである。

博物館の価値を多様化するということは、決して、これまで私たちが保持してきた博物館の伝統的な価値を変質させたり、棄却したりということの意味しない。たとえば、「博物館にとって、もっとも重要で、また不可欠なものはそのコレクションである」という認識は変わりようがない。何を「博物館」と呼ぶべきかについては、いまや私たちのあいだに、十分なコンセンサスが存在するはずである。したがって本論の目的は、博物館の本質を問うことではなく、博物館の本質的な価値を前提としたうえで、その生き残りのための方策を模索することにあつた。

「文化政策」の分野では、すでに興味深い動きがみられる。たとえば、国連に設置された「文化と開発に関する世界委員会」は、1996年7月に『我々の創造的多様性』(‘*Our CREATIVE DIVERSITY*’)と題する報告書を発表した。そこでは現在私たちが直面する、「地球規模での倫理」、「多元主義」、「創造性とエンパワーメント」、「メディア」、「ジェンダー」、「子どもと若者」、「文化遺産と開発」、「環境」といった諸問題と、「文化」との関わりを論じたうえで、「現れつつある新しい世界における挑戦」として、「文化政策の概念を拡張する」ことを勧告している(World Commission on Culture and Development 1996)。

あるいは、ユネスコの第1回世界文化フォーラムの一環として、2004年5月にスペインのバルセロナで開催された「第4回社会的包摂に関する地方自治体フォーラム」(4th Forum of Local Authorities for Social Inclusion of Porto Alegre)では、地方自治体の文化政策の指針として、「文化

のためのアジェンダ 21」(Agenda 21 for culture) が採択された。そこでは、「文化と人権」、「文化とガバナンス」、「文化と持続可能性」、「文化と社会的包摂」、「文化と経済」に関して 67 の項目が示され、文化政策を重視することの必要性および文化の重要性を自治体のプログラム、予算、組織構成に反映することが求められている (United Cities and Local Governments 2004)。

博物館の多様な「価値」を主張することとは、すなわち博物館を、「文化」の幅広い役割への認識に基づく、こうした文化政策の新しい流れの中に位置づけるということではないかと考えられる。

註

- (1) 「ルネサンス」施策の全体像に関しては (久保内 2004) を参照。
- (2) イギリスの博物館セクターにおける社会的包摂への取り組みについては (島村 2003) を参照。
- (3) (大木 2009) では、イギリスにおける博物館の価値の多様化 (大木の表現では「博物館概念の拡大」) を批判的な立場からとりあげている。

参考文献

- 網干善教・高橋隆博 編 2001 『博物館学概説』 関西大学出版部
- アジット・S・バラ, フレデリック・ラペール (福原宏幸・中村健吾 監訳) 2005 『グローバル化と社会的排除』 昭和堂
- Cabinet Office Social Exclusion Taskforce “Context for social exclusion work”
<http://webarchive.nationalarchives.gov.uk/> 2010年11月検索
- Kate Clark ed. 2006 ‘*Capturing the Public Value of Heritage*’ English Heritage
- 河島伸子 2001 「文化政策のマネジメント」 後藤和子 編 『文化政策学：法・経済・マネジメント』 有斐閣
- 久保内加菜 2004 「イギリス地域博物館の展望：『地域のルネッサンス』計画」 博物館学雑誌第 29 巻第 2 号 全日本博物館学会 75-84
- Gavin Kelly, Geoff Mulgan, Stephen Muers 2002 ‘*Creating Public Value; An analytical framework for public service reform*’ <http://webarchive.nationalarchives.gov.uk/> 2011年2月検索
- リチャード・フロリダ (井口典夫 訳) 2008 『クリエイティブ資本論 ——新たな経済階級の台頭』 ダイアモンド社
- Group for Large Local Authority Museums 2000 ‘*Museums and Social Inclusion; The GLLAM Report*’ Group for Large Local Authority Museums
- 市橋芳則 2006 「回想法を軸に博物館資源を活かした高齢者ボランティア活動の試み」 日本博物館協会 編 『誰にもやさしい博物館づくり事業 高齢者対応』 日本博物館協会
- 経済産業省 2010 『『文化産業』立国に向けて ——文化産業を 21 世紀のリーディング産業に』
www.meti.go.jp/ 2010年11月検索
- 高知県 2010a 『高知県産業振興計画 ver.2』総論・産業成長戦略 <http://www.pref.kochi.lg.jp/> 2011年2月検索

-
- 高知県 2010b 「平成 22 年 9 月県議会での知事提案説明」 <http://www.pref.kochi.lg.jp/> 2010 年 11 月検索
- 高知県 2010c 「平成 22 年 12 月県議会での知事提案説明」 <http://www.pref.kochi.lg.jp/> 2011 年 2 月検索
- 厚生省社会・援護局 2000 『社会的な援護を要する人々に対する社会福祉のあり方に関する検討会報告書』
厚生省社会・援護局
- 倉田公裕・矢島國雄 1997 『博物館学』 東京堂出版
- 文部科学省 2008 「社会教育調査 平成 20 年度結果の概要」 <http://www.mext.go.jp/> 2011 年 2 月検索
- 村山皓 編 2001 『施策としての博物館の実践的評価 ——琵琶湖博物館の経済的・文化的・社会的効果の研究』 雄山閣
- Museums Association “Renaissance in the Regions; England’s regional museums”
<http://www.museumsassociation.org/> 2010 年 11 月検索
- 中澤純治 2001 「産業関連分析と費用便益分析による博物館の経済的評価」 村山皓 編 『施策としての博物館の実践的評価 ——琵琶湖博物館の経済的・文化的・社会的効果の研究』 雄山閣
- 日本博物館協会 2009 『日本の博物館総合調査研究報告書』 日本博物館協会
- 大木真徳 2009 「1980 年代以降のイギリスにおける博物館研究の動向と課題 ——『博物館概念の拡大』という観点から」 博物館学雑誌第 34 巻第 2 号 43-66 全日本博物館学会
- Resource 2001 ‘*Renaissance in the Regions; a new vision for England’s museums*’
<http://www.museumsassociation.org/> 2010 年 11 月検索
- 島村ウィルコックス有香 2003 「博物館におけるソーシャル・インクルージョン（社会的包括）活動とその定義 ——イギリス博物館界におけるソーシャル・インクルージョンの実践とその背景を中心に」 博物館学雑誌第 28 巻第 2 号 53-66 全日本博物館学会
- デイヴィッド・スロスビー（中谷武雄・後藤和子 監訳） 2002 『文化経済学入門 ——創造性の探求から都市再生まで』 日本経済新聞社
- 上山信一・稲場郁子 2003 『ミュージアムが都市を再生する ——経営と評価の実践』 日本経済新聞社
- United Cities and Local Governments 2004 ‘*Agenda 21 for culture*’ <http://www.agenda21culture.net/> 2011 年 2 月検索
- World Commission on Culture and Development 1996 ‘*Our CREATIVE DIVERSITY*’
<http://www.unesco.org/new/en/unesco/resources/> 2011 年 2 月検索
- 全国大学博物館学講座協議会西日本部会 編 2008 『新しい博物館学』 芙蓉書房出版